

提出意見集（福岡会場）

- 1 日時 平成14年5月28日（火） 13:00～17:00
 2 場所 福岡市 アクロス福岡 国際会議場

	氏名	所属	役職 職業	性別
福岡 1	田邊 裕正	特定非営利活動法人環境技術協会	理事長 環境カウンセラー	男
福岡 2	村谷 俊雄	村谷環境カウンセラー事務所	代表 工学博士	男
福岡 3	旭 芳郎	メディア長崎		男
福岡 4	大島 弘三	諫早干潟緊急救済本部（NGO）	環境カウンセラー	男
福岡 5	松浦 茂雄	九州環境カウンセラー協会	環境カウンセラー	男
福岡 6	村田 幸博	有限会社むらた	代表取締役	男
福岡 7	藤井 和保	福岡県遠賀郡岡垣町役場 環境共生課	地方公務員	男
福岡 8	富士持吉人	佐土原町四万十会	会長	男
福岡 9	白木 悦子 白木 力		主婦	女
福岡 10	武藤 博昭	財団法人九州環境管理協会		男
福岡 11	二瀬 規文	ながさきクリーンマネジメント（N	代表	男
福岡 12	浦田 盛隆		農業	男
福岡 13	岡 裕二	九州水環境ネットワーク		男
福岡 14	福田 俊明	レストラン伊萬里亭	オーナー シェフ	男
福岡 15	園田 素士	熊本県環境生活部環境政策課 環境立県推進室		男

福岡 16	美馬 廉	株式会社 トキハ		男
福岡 17	鬼丸 奈津子	鹿児島西南プロバスクラブ		女
福岡 18	早野 延男			男
福岡 19	藤野 完二	未来の子	代表 環境カウ ンセラー	
福岡 20	原 育美	環境ネットワークくまもと		女
福岡 21	緒方 信一	北九州市環境局環境教育担当主幹		男

(リストは受付順で作成。網掛は意見発表者)

福岡 22	志賀 壮史	株式会社アースクリエーション		男
福岡 23	大谷 紀昭			男
福岡 24	友成 常夫	NPOクリーンふくおかの会		男

(期限後に提出された方)

提出意見

氏名：田邊裕正

性別：男

勤務先等：特定非営利活動法人 環境技術協会 （理事長・環境カウンセラー）

発表を希望される開催地：福岡 5月28日（火）

意見：

廃棄物処理に関連する分野の環境保全活動活性化方策について、意見要旨を申し上げます。

廃棄物処理施設整備計画を進めるにあたり、行政側担当職員と市民側代表が参加し、NPOが推進役となり「廃棄物処理施設整備に関する環境学習懇話会」を組織して、

地域から排出される「生活系のごみ」「産業系のごみ」について学習することで、ごみについての意識向上を図るとともに、地域産業と市民生活の関係の理解を深める。

ごみ処理方法・排出方法・収集方法などについて学習する

ごみ処理技術や施設整備の進め方・問題点や失敗事例について学習する

などを施設整備計画スケジュールに組み込み、廃棄物に関する関係者の理解を進めながら、合理的・合意的に施設整備を進めることで、環境保全活動活性化の原点とする。

これは、整備事業を進める行政関係者の勉強不足解消と、市民参加型施設整備を進めるための手段で、且つ、整備後の施設・制度運用やその他環境問題の意見交換の場とする。

提出意見

氏名：村谷 俊雄

性別：男

勤務先等：技術士（化学部門） 環境カウンセラー（ 事業者部門、市民部門）
工学博士 村谷環境カウンセラー事務所代表

発表を希望される開催地：5月28日福岡会場に出席予定

意見：

「意見の要旨」九州にGreen sustainable chemistry思想に基づき化学材料工業を創成する環境省の推進機関を設置する。

現在の資源はガス、石油、石炭の化石資源が主流である。これらは千万一億年をかけて有機物炭素を固定したものであるが効率の良い、安価な燃料としてその殆どが消費されている。従ってCO₂の固定と放出のバランスが合わず、この文明のままでは人類の将来が危惧されている。

1-100年で再生できる植物資源の利用に積極的にならざるを得ない。しかしこの問題は個人、企業、大学の自主性に任せては進展しにくい課題であり、政府の政策誘導を要する問題と考える。

炭化水素、炭素資源を一部でも炭水化物、油脂資源に切り替える。両者を併用するものでもよい。

その推進開発機関、独立行政法人を環境省に設置願いたい。基礎研究は極力省き開発、商業化実証試験主体とする。財団法人化学技術戦略推進機構やグリーンケミストリー専門家の意見を徴し、取り上げる課題を公示

し、大学、県試験研究機関、企業を問わず応募させる。単独でも共同チームでもよい。実施場所は現在あるこれらの場所を指定し借り上げる。認定されそのプロジェクトに従事するものは専業とし、従来の担当職務と切り離す。すなわち出向や派遣扱いとする。1課題は5年以内で完了、商業化のめどをつけるが、場合により2年延長できるものとする。従来経済産業省や文部科学省が担当していたが環境を主題とする産業の創成に環境省が乗り出してほしい。

課題ごとに基礎学識、判断力を有する（職歴、公刊論文の質で判断）環境カウンセラーを加えることを特徴とし、進捗状況、見込みの有無の判断に資する。研究者、開発者だけでは仕事の確保上長のび勝ちとなる。

九州には旭化成、三菱化学、住友化学、チッソ、新日鐵化学と有機化学の基礎技術が蓄積されており、触媒に関しても触媒化成が所在する。南九州と九州中央部は植物の生産が多い。強いて言へば延岡をセンターとするのが良からう。炭水化物工業、油脂工業を強化する。

輸入化石資源を主原料としたため地球環境悪化以外に1次産業がすたれ、太平洋岸に工場が集中し、都市に人口が集まった。そして近代化の遅れていた商業に人が流れこの部分で小成功した人々が出現したが、その資本の工業への進出は出来ていない。

そして高齢人口が急速に増えている。理工農学士の勤務先が少ない。

再生可能資源に基ずく工業を政府主導で成功させる事が植物によるCO2の吸収、化石資源の延命、就業機会の増大、家計所得の向上をもたらすものと期待する。私自身に21世紀型のすぐれた課題の提案力は乏しいが

セルロースからのエタノールのガソリンへの混用、脂肪酸エステル軽油への混用は外国で実施されていることであり、温暖地の方がトラブル発生が少なく、ともに私が実開発経験したものであるが、商業化普及していない。優れた提案課題が御園生・村橋編グリーンケミストリー2001年講談社刊などに述べられている。

提出意見

氏名：旭 芳郎（アサヒ ヨシロウ）

性別：男

勤務先等：(有)メディア長崎

発表を希望される開催地：福岡

意見：

地球の温暖化という言葉だけが認知され、その事による近い未来の危機感迄には全く至らない現実。南極の氷が溶け、水位が80cm位上昇しても、数値的に許容範囲と理解し、まして50年先の話なら、その時になって考えようという安易さ。明日の経済優先で、子供の未来より自分の未来。それは決して一般の人のみならず、役所の中ですら、環境担当者が仕事として、取りあえず啓蒙しているだけにしか見えない。他の部署は他人事である。昼休みに電灯を消して回ったり、水の使い方や、紙等（コピー）の使い方を指導、注意しても、冷笑される。温暖化を防止するための方法は、余りにも多岐に及ぶため、何から手を着けていいか困難を極めますが、逆に何からでも防止できると言えます。温暖化の事を先ず自身で理解し、更に人に説いて納得を得るには、専門的養成研修があれば、より早く修得できます。それと、民間でのそういった啓蒙や、NPO的活動の支援も大切であるが、もうすでに、後戻りは出来ない状況を前に、少し乱暴かもしれないが、具体的危機をシミュレーションしたテレビ等の番組や特集で危機感を煽り、認識させる。或は、ドイツの様にデポジット制を導入し、直接的痛みとして実感させる。全ての学校教育に、環境学を追加し、経済学と同列に置き、人間が生きる為の術として学ばせる。資源の大量消費者（企業）には、税制面の優劣を付け、ゼロエミッション企業は優遇する。人口10,000人に1人位の公権力を持った環境Gメンを配し、監視や啓蒙活動を行なわせる。具体的かつ、早急に日本も動かねばなりません。

提出意見

氏名：大島 弘三

性別：男

勤務先等：長崎県県北保健所

資格：環境カウンセラー 所属NGO：諫早干潟緊急救済本部

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

市民、環境NGOにも政策決定の場への参加を

近年、不況対策と称しての官主導による公共事業へのウエイトが増している。その工事が相変わらずの自然破壊による開発と埋立である。この際、国と地方自治体による政策決定の過程を見直し、評価の方法を改め、予算の配分を抜本的に変えないと、日本の国土はコンクリートで固められた不毛の地になってしまう。

政策に対する理念、哲学を持っているのは、地域で生活をし、根を張って生きている市民であり農民、漁民である。NGOは彼らの意を汲み、その主張を政策に反映させ、事業を評価し、必要があれば軌道修正するなど、自由自在に行動できる存在である。

この活動を担保できる第一段階が、NGOに政策決定の場に参加させることである。この事によって環境保全活動への見方が変わり、市民や子供達が気楽に参加し、楽しみながらの行動が環境保全活動活性化へのステップにつながっていく。

提出意見

氏名：松浦 茂雄

性別：男

勤務先等：九州環境カウンセラー協会（松浦技術士事務所内）

発表を希望される開催地：福岡

意見：

環境保全活動の活性化に向けて、環境カウンセラーの立場からの提言

21世紀を迎え「環境保全活動活性化の原点は地域住民の意識の高揚に在り」との観点から、地域環境問題/地球環境破壊に対する関心が今一つ盛り上がり欠ける（特に地方）状況を踏まえ、事の重要性をマスコミあるいは地方機関紙などの情報伝達機構を活用して教育活動を繰り返しアピールすることが先ず必要と考えます。

環境カウンセラーの活動を自主的活動（ボランティア）に期待しても予算的あるいはシステムの相当無理がある。国（環境省）として、地方自治体としてカウンセラーを積極的に活用する、あるいは活動できる場の構築を切に期待するものです。

九州環境カウンセラー協会の活動方針として

1. 環境活動評価プログラム（エコアクション21）の普及活動

- ・ 中小企業向けインストラクター養成
- ・ グリーン調達におけるエコアクション21の格付け

2. 環境カウンセラー全国連合会 活動への参加

- ・ 全国ネットワークの確立と法人化
- ・ NGO・NPO活動とのパートナーシップの形成

3. 地域環境保全活動への参加

- ・ 地域活動拠点の確立（地域の特殊性配慮）
- ・ 環境教育・環境学習（体験学習）への講師派遣
- ・ 地域環境保全会議構成員への環境カウンセラーの登用

4. 総合環境学習ゾーンの設置（環境カウンセラー研修施設 兼用）

- ・ 小中学生の定期的環境教育の場
- ・ 各種環境関係イベント開催
- ・ 一般市民向け環境学習

- ・環境カウンセラーの研修

5。九州地区環境対策調査官事務所の活動支援

- ・地球温暖化抑制対策 監視業務への協力

6。「環境カウンセラー」制度のPR

- ・パンフレット類の各自治体/事業所への配布

などを掲げて地域環境の保全に貢献していきたいと考えています。

提出意見

氏名：村田 幸博（昭和24年7月20日生まれ）

性別：男性

勤務先等：有限会社 むらた（代表取締役）

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

本業は小さなプロパンガス屋を経営し、仕事片手に小生の生まれ育った地域を軸足に、熊本県内の地域づくりや、緑川全流域の流域連携や浄化運動の事務局長としてプロデューサー役を演じて来ました。

この度の環境省の政策審議ヒヤリングに際し、学者でもコンサルでも行政マンでもなく一民間実戦者として、環境政策に向けた提案を決意しました。

政策やまつりごとには、時代の背景や時のタイミングが求められ、過去に、新全総に向けての一日国土審議会において、「流域連携の必要性」や、建設省河川審議会の来熊ヒヤリングにおいては、「河川を取り巻く行政と市民の新たなシステムづくり」などの提案を求められました。

近年は、環境に対する認識や意識も高ると同時に、環境問題に対する不安や不満も発生しつつあります。そこで、「災い転じて福となす」方式の環境政策の必要性を強く感じています。具体的には不安・不満を喜びと生き甲斐につなぐ政策を、今、提示する時代背景と考えます。

提出意見

氏名：藤井 和保

性別：男

勤務先等：福岡県遠賀郡岡垣町役場（環境共生課）

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

国の行政政策は、いわゆる縦割りによって行われるため迅速に全国津々浦々に行き届いているが、「環境保全」というテーマに向き合っていくためには現在のような縦割りの政策決定では限界に来ている。各省庁ごとに行われている環境に関わる事業や施策が似てはいるのに、今一つ地域にぴたりとしないのが多い。全国約3300の市・町・村における地理・地形・文化を包み込んで夫々の地域での環境保全活動に対して、行政は後方から多彩なチャンネルを用意して支援を行うことによって、地域における様々なとりくみが生き生きとして広がりを持つことを強く感じる。現在の環境保全に関する施策は、ほとんどが中途半端になっている。一例をあげれば中山間地の直接支払制度でも、農家の所得補償なのか、環境保全なのか目的と方向の据え方が曖昧である。「環境」という価値観の確立と創造のためには、行政組織を横断した、総合的な新たな環境行政のありようが求められていることを強調したい。

提出意見

氏名：富士持 吉人

性別：男

勤務先等：自宅【佐土原四万十会】

発表を希望される開催地：【福岡市】

意見：

ネットワークで環境保全の活性化をはかる

民間団体の「ネットワークによる環境保全活動の活性化」を提案する。環境保全活動は、各地で活発に行われているが、人・物・金・情報不足など悩みがある。2002年2月、九州環境会議NGO/NPO他参加104団体はゆるやかなネットワークを創った。

会議の後、参加者から“ネットワークを創り活性化したい”と相談を受けた事例がある。

水質浄化“流域の既存の団体をネット”にして市民で水質浄化の学習をしたい。
ゴミ問題“行政に働きかけるネット”を構築して官・民がゆるやかに連携しはじめた。

人の問題“教師の後ろ姿を観て師弟ネット結成” 全県ネットワークで活動をはじめた。

師弟ネットはおもしろい。利点は、“教わる者 教える者の人間関係”が受け入れ易い。

スポーツ、カラオケ、学習塾などあらゆる人の集団で成立する可能性がある。ポイントは“心のゆとり” 環境保全は『善』である 師弟の人間関係が『対等平等』になれるか否か。

提出意見

氏名：白木 悦子
(協同発表者：白木 力(主人))

性別：女

勤務先等：主婦

発表を希望される開催地：福岡市 アクロス福岡

意見：

一人が社会への責任を自覚することで、家族でCO2削減は実現できます。

独身時代、そして結婚。出産から子供2人の育児へ。さらに自宅の新築。子供も入学、進学と育ってきました。この間わが家はひとりから夫婦二人。一人子供が増え、二人になり家族も生活スペースも増加。独身時代に比べると、家も大きくなり、家族四人で使うエネルギーは格段にアップしました。6年前に環境NGOと出会い、4年前から生活の見直しをはじめました。二酸化炭素の排出量を家族単位で、無理をせずに減らせないかと思い立ち、節電、節水、節ガス、無駄を無くす生活を試みました。生活は無理をせず、節約で浮いたお金で旅行に出かけたりとそれなりの効果は出ました。しかし1990年レベル比の4%削減程度。我が家のCO2削減も暗礁に乗り上げました。最後の切り札は車でした。主人が車の運転を止めバス電車に変える事で25%削減と劇的な転換を見せたのです。独身時代から今までの全CO2排出データをグラフで分かりやすく解説。CO2削減の本当の切り札を提案します。

(以上字数の実数400字)

今回、できれば我が家の削減の要になった主人にも協同の発表者として認めていただければ幸いです。もちろん2人で一人として扱って頂いて結構です。

提出意見

氏名：武藤 博昭

性別：男

勤務先等：(財)九州環境管理協会

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

1 地域活動拠点の整備

会の運営で困っていることは、低料金で利用できる貸会議室が駅周辺の便利な所にほとんどないことです。会員が県内に広く散在しているため仕事帰りに集まりやすい所は、駅周辺や市の中心部に限られます。

人の集まりやすい所に活動拠点が整備されれば、多くの団体が交流し、情報交換、ネットワーク化等は自然に促進されていくと考えます。即効性のある活性化方策と思いますので行政の支援で地域活動拠点の整備を進めて欲しいと思います。

2 環境教育・環境学習の推進体制のあり方

県内の環境行政部署を対象に実施した当会の調査で「環境カウンセラー」をよく知っているという回答した町村は約27%でした。また広報活動の中で環境部署と学校、生涯学習センターなどの教育現場との横の連絡が少ないことを知りました。

地方においては、先ず環境省の施策を教育現場の方々に十分に知ってもらうことから取り組む必要があると思います。

提出意見

氏名：二瀬 規文

性別：男

勤務先等：ながさきクリーンマネジメント（NPO法人）代表

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

環境保全上の現実点の課題

地球温暖化などの環境破壊が危惧され、なるべく速やかな、そして二酸化炭素削減というような具体的で着実な環境保全活動が日本国内は、もちろん国際的に望まれています。環境政策もこの方向に大きく舵がきられてきたが依然としてその取組は遅れており、積極的給合的な対策が求められている。

社会経済の状況での第四の中にライフスタイルの変化や都市への人々集中がますます進んで、電化製品の普及大型化等によりエネルギー消費量は一貫して増加してきており、人々の暮らしの環境負荷が高まっている。都市への人口集中により森林や里地里山を保全管理する担い手がいなくなっている。

今の日本での暮らしは、便利で物の豊かで、世界のほかの地球のことや、未来の地球環境のことを、もっと考えなければなりません。他かの地域を荒らし、空をよごし、他の人の身体にまで害を与えるようなことはゆるされません。もちろん今の暮らしをそっくりやめてしまい、ずっと昔かしの暮らしに戻そうと云うことでありません。人間も自然の一部でしかないと云うことを忘れずにもっと想像力を働かせて、地球の自然と人間作りだす高度な技術と調和するような創造的な暮らしを考えだすべきであります。具体的施策としては、環境保全活動を実施している民間団体地域において具体的な活動を実施する人の集まりなどに自然保護基金を設けてNPO及NGOに対して資金的支援を展開させていく事、そのような活動に取り組んでいる人達にその成果が見えるようにすることが、活動の幅を広げていくことでもあります。

提出意見

氏名：浦田 盛隆

性別：男

勤務先等：農業自営（連絡先）県北保険所環境保全班

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

H 1 4 . 5 . 1 3 提出環境省

「環境創造立国」を旨として
長崎県地球温暖化防止活動推進員

浦田盛隆

1 . はじめに

2 . 地域の実践事例

田平町下寺区三世代交流事業

鹿町々なぎさの伝習所

伊万里湾（県境を越えて）浜清掃

3 . 実践事例から学ぶこと

言うは易く行うは難し。継続はさらなり。

各々が持続可能な型を見出すこと。

活動を通じて後継者や人づくりを。

活動は親・教師・リーダーが率先垂範で。

4 . 国や県に望むこと

環境・文部科学省提携で環境教育充実を。

特に公務員、教師の初任者研修等に。

学社融合 ふる里再発見、ふる里に誇りを持つ人に。情操教育で心豊かに。

エコマーク愛用、エコクラブ等推進を。

中国の黄砂やCO₂。究明と対策を。

5 . むすび

提出意見

氏名：岡 裕二

性別：男

勤務先等：九州水環境ネットワーク 事務局

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

はじめに

九州水環境ネットワークは、平成5年に草加市で開催された全国水環境交流会を機に、その時参加した九州の27団体を母体として、水環境のあり方を考える産・官・学・野（市民）のゆるやかな交流体として機能しています。毎年、九州のいずれかの場所で交流会を開催し、そのときどきの問題やそれぞれの地域が抱える問題を議論してまいりました。

意見主旨

水環境保全の視点から環境保全活動の活性化方策への以下の意見を述べたいと思います。

環境保全活動の考え方

環境保全という視点だけでなく地域振興の視点もセットで考える。

環境保全活動を中心としたテーマコミュニティ（特に都市部）が地域のエリアコミュニティや行政との連携・交流を図るシステムを考える。

流域を基本単位とした施策の展開

自然環境を考える最小の単位である流域というエリアを活動単位とした視点で総合的な施策を考える。

これまで行われている環境保全活動を検証し、流域単位での環境保全活動のための連携や交流の新たなシステムを考える。

流域の環境保全に対応する対処療法的施策と長期的な視点の施策および身近な環境保全活動と広域の環境保全活動に対応する施策を考える。

環境保全活動の活性化のための環境づくり

省庁（主として、環境省、国土交通省、文部科学省、農林水産省）間の連携による地域振興を含めた環境保全の為の施策を考える。

環境保全・活動支援・人材育成・環境教育などを行なう流域単位のNPO法人の育成と運営のための人材の確保が必要であり、流域単位のNPO法人をサポートする九州単位のサポートセンター（運営はNPO法人）を考える。

提出意見

氏名：福田 俊明

性別：男

勤務先等：レストラン伊万里亭オーナーシェフ・伊万里はちがめプラン代表

発表を希望される開催地：福岡

意見：

生ごみを宝に。

もともと循環資源の優等生であった生ごみや廃食油は、現在不要な厄介者として90%以上が焼却されている。10年前伊万里料飲店組合・旅館組合の有志が「自分達が出す生ごみは自分達で資源にしよう」と調査研究・生ごみ醗酵菌培養実験を行い、平成12年に1日3トまで生ごみの受入可能な堆肥化プラントを完成。良質な有機堆肥の生産を目指し協力農家と連携し安全な作物の栽培実験をしている。また休耕地に堆肥を施し菜の花を栽培、景観を楽しみ、安全な油を搾油して料理に使い、廃食油はBDFとしてトラック等に活用している。

このような環境保全事業は、生ごみ堆肥化・廃食油の燃料化によるごみの減量や省エネ・リサイクル・環境の保全などに大きく貢献しているにもかかわらず、行政を含む一般世論は経営利益・経済効果を要求する。環境保全事業については、新たな尺度 環境単価・環境原価等を考慮して評価すべきではないだろうか。

意見提出を検討いたしておりましたところ、九州地区環境政策調査官事務所よりご連絡を頂き、提出させていただきました。

私どもの活動内容については、下記HPをぜひご参照くださいませ。

伊万里はちがめプラン

佐賀県伊万里市大坪町狩立（今岳）乙2436-1

・Fax 0955-22-4058

hatigame@orion.ocn.ne.jp

URL:<http://www6.ocn.ne.jp/~hatigame/>

提出意見

氏名：園田 素士

性別：男

勤務先等：熊本県 環境生活部 環境政策課 環境立県推進室

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

熊本県では、県の総合計画「パートナーシップ21くまもと」～21世紀への責任と挑戦～の基本目標を「創造にあふれ、“生命(いのち)が脈うつ”くまもと」とし、これを実現するための主要な施策を、5つの分野に分けて基本計画を策定した。

その分野の一つに「協働」と「環境」を掲げ、「パートナーシップのもと、互いに支えあい、励ましあう『協働社会』の実現」や「人と環境が共生した持続可能な循環型社会『環境立県くまもと』の形成」を目指すこととしている。

本県では、わが国の公害の原点と言われる水俣病を通して公害による環境破壊の悲惨さと、その回復に多大の費用と年月を要することを経験した。また、我々は、良質で豊富な地下水など本県の豊かな自然環境の恩恵を受けており、環境汚染の未然防止・予防の視点から、多様な命を生みだし守ってきた環境を大切にし、健全な状態で次の世代へ引き継いでいかなければならない。

このため、生活者である県民一人一人においては、今日の環境問題の一因が、日常生活における環境への負荷が積み重なって、自然が本来有する自浄作用の領域を超えたために発生しているものであるという考えに立ち、ごみの減量化や節水、節電など環境負荷をより少なくする環境にやさしいライフスタイルの実践や自然環境の保全などに取り組むことが重要である。

また、県としては、県民一人一人や事業者の環境保全活動の促進、全県的な取組みに向けた仕組みづくりなど、県民、事業者及び行政があらゆる活動を展開するに当たって、環境への配慮を当たり前のこととして行い循環と共生を基調とする社会を実現する「環境立県」に向けた取組みを進めており、本年3月には、教育庁、警察本部等を含む本庁舎の全ての部局を対象とした環境管理システムを構築しISO14001の認証を取得するなど、環境基本指針や環境基本計画等に基づき施策を着実に推進している。

一方、民間団体と行政のパートナーシップによる環境保全・創造の取組みの

実例として、環境創造をまちづくりの中心に据えた水俣市の市民と行政が一体となった取り組みや、緑川流域の住民団体が中心に行っている「漁民の森」や「こどもの森」などの自然再生、「緑川の日」などの流域住民が主体となり行政を巻き込んでいった河川環境の保全・美化活動等があり、これらは他県に対しても誇れるものである。また、地域での自主的・主体的な環境保全の取り組みも県内各地で地道に行われている。

これらの活動を広く県民に周知するとともに、様々な情報やノウハウを蓄積し提供すること、専門的なアドバイスや活動グループ同士の連携をコーディネートすることなどが重要であり、また、活動の規模や内容によっては行政の支援も必要である。

県としては、県総合計画で「環境保全活動グループに対する情報提供や交流の場の設定など、県民による環境保全活動の推奨・支援を行う」こととしているが、今後更に、河川や道路の里親による管理制度のようなシステムや、都市と中山間地域の交流による環境保全のシステム、流域単位の地域通貨の流通など、市町村等と連携しながらパートナーシップによる環境保全のための新たなシステムを検討する必要があると考えている。

九州各県においても、本県と同様に行政、民間団体等の様々な環境保全等の取り組みがなされ、課題も抱えておられると思われる。九州各県の行政は元より環境NGO・ボランティア団体等が情報を共有しネットワークを構築するとともに、より広域的な交流・議論を積み重ねることにより、新たな環境保全のシステムの提案や、九州全体の環境保全活動等の取り組みがレベルアップし広がりを持つようにする必要もあると考えている。

以上のように本県を始め九州各県（全体）の環境保全等の取り組みを活発にするためには、九州各県の環境NGO・ボランティア団体、企業、行政等のネットワークの拠点となり、各セクターへのアドバイスや情報提供、団体間の調整・コーディネートなどの機能を有し、それぞれが交流し議論する場等が必要であると思われる。

ついでには、パートナーシップによる環境保全等の取り組みを九州から中央や他の地方へ、また、韓国や中国等の近隣アジア諸国へ発信・提案していくための拠点として、東京にある「地球環境パートナーシッププラザ」のような拠点が九州にも必要であると考えている。

提出意見

氏名：美馬 廉

性別：男

勤務先等：株式会社トキ八

発表を希望される開催地：

意見：

今日の環境問題は、国際的にもまた国内的にも道義的理由や感情的な理由で論じられることが多くなってきている。

だが意見書提出の為に「論点整理のガイドライン」にも記載されているように社会経済の状況によって考え方が大きく左右されることも大いに考えられる。

経済状況が順調で環境保全に多く投資をしても企業又は地方自治体も今後更に景気の良い状況が継続されると考えられるならば環境対応ならびに環境保全にも配慮し環境経営へと道筋を立て推進することも可能であるが、財政赤字の拡大・デフレ状況の継続などの状況であれば環境対応も事実鈍るのが現実である。

また環境問題は21世紀の大きな課題であると同時に避けて通れない問題である、この認識は、世論調査でも国民の80パーセントの人々が認識している。しかし一方では認識と行動とは乖離があり認識していれば行動するとは限らないのも事実です。

以上のことを考慮して優先順位を考えるならば、まずは景気の回復を早期に行い徐々に経済誘導を行うことで国民に理解を求め行動すべくご指導されることを要望します。

提出意見

氏名：鬼丸 奈津子

性別：女

勤務先等：鹿児島西南プロバス クラブ

発表を希望される開催地：福岡

意見：

鹿児島県は鶴と亀の住める素晴らしい環境、メダカも住みつけました。これは、環境保全活動に関心を持つ人達がいるからであって、あたりまえの自然環境は、文化環境、生活環境といった私達の暮らしを取りまく、全ての環境に対する視野を広く深く、暮らしを見直していかなければならない。市民、行政、企業が連携して大きな力を生み出すことが必要だと考え、鶴が2万羽、亀は3千頭、メダカが川を泳ぐようになったのは、それぞれ住民と行政が知恵を出しあって住みよい環境づくりに取り組んだ成果は見えはじめています。まだまだ今からじっくり、確実に前進することを考え、協働ネットワークづくり、学校も週休2日になり、子供の学習を実行と計画、楽しい遊びの中で、高齢者も一諸に資源ゴミ利用の作品、リホーム作業での環境意識の向上をはかると共に、基本計画の実行のため、環境講座に取り組んでいる講師をまねき、連続講座を企画し、大人も子供も知ることから始めることである。

提出意見

氏名：早野 延男

性別：男

勤務先等：

発表を希望される開催地：福岡

意見：

パンフレット“論点整理”を見ながら書いています。通読して“一般論が多く具体性に乏しい”と感じました。“活性化”が論点であるならば、まず

)目的)達成時期)必要性をハッキリ打ち出す事が大切とおもいます。このための準備資料は 判り易く、具体的な記述が必要 縦書きを止めて横書きに統一、例 行政のアカウンタビリテイー 行政の責任 (page 4) 資料では、 地域から盛りあがった民間活力に大いに期待する とありますがそのような人...現在、無職の人、老人(退職者)、学生、現在心ならずも失業中の人を対象に成るとおもいます。一番適切な方は市役所、県庁、環境省の担当部署の方々がそれが本業で、それで生活費を得ている人たちがさらに努力をされるのが一番効率的と思います。 環境保全活動の全般と活性化についてつぎの3つにわけて考えてみます。a) 緊急の課題, b) より長いスパンで考える方がよいもの c) 既に軌道に乗っているもの

1 自然環境の保全と改良 = b、2 大気、水質、騒音、交通、環境の保全と改良 = c、3 廃棄物処理環境の改善 = c、4 食品業界の体質からの悪環境の改善 = a、5 薬品業界の体質からの悪環境の改善 = a、6 医療業界の体質からの悪環境からの改善 = a

とくに4、5、6については直接人の生命の安全の問題に関係があり、また莫大な税金を浪費しており、それらが役人の保身と責任の回避に深くかかわっており、情報の開示を進めながら、早急に解決すべき問題である。

4、5、6は農水省、厚労省が深くかかわっていることでもあり、これらことから環境省から農水、厚労省の方に強烈にクレームをつけるべき問題と考える。 先ず、環境省の方から連絡されて、農水、厚労の方々としつかりした連絡会議を開かれて、お互いに持てる情報を交換しあうこと、また、大気、水質、騒音等の環境保全については発生源から専門的に追求する必要もあるとおもっているので農学部、医学部、工学部 出身者を要所に配置されるのが如何かとおもいます。

つぎに、“活性化”とゆう据え方に対しては.....昔から“競争の原理”が最も効果的と言われている。 このため各省庁間である特定のテーマについて競合することも良いとかんがえられる。

いずれにしても、会議の効果を上げる為には“ 十分な下準備 ” が欠かせないとおもいます。

尚、今回ご送付頂いた資料（重複） は下記の点で不備であります。
“ 地方ヒアリングの開催 ” の資料（ 2 部送付 ） 中
意見発表者数... 6 名程度 8 名
発表時間... 1 人 1 5 分程度 1 人 1 0 分程度
上記の発表時間の不整合は公式の場での発表としては不見識であります。

提出意見

氏名：藤野 完二（ふじの かんじ）

性別：男

勤務先等：苦楽詩工房経営

中国・地域づくり交流会会員

グリーンコンシューマー広島会員

未来の子（環境首都コンテスト 山陽地区担当）代表

環境カウンセラー（登録番号 市民1996234013）

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

「グリーンコンシューマーガイド広島版」の発行と「環境首都コンテスト」を実施してみて、「環境保全の主役は消費者 市民」であると再認識した。消費者が便利さや価格より環境や健康に配慮した商品求めれば、事業者はそれに対応した商品を提供せざるを得ない。行政施設も市民が環境に配慮した施策を望み、それに沿って行動すれば行政は従わざるを得ない。だが、全ての消費者や市民が、そう自覚して行動している訳ではない。そこで環境教育が必要となる。しかし、現在の環境教育は学生対象が主流で、環境に最も大きな影響を及ぼす行動を取る一般社会人には教育の効果は及んでおらず寧ろ、無関心な人が多く逆行行動を取る人もいる。だからと言って闇雲に社会人に教育を試みても反発はあっても効果は薄い。前記した二つの活動では「情報の公開」と「市民参加」が消費者や市民の関心を高める上で最も有効な手段であり前提だと物語っていたし、私の意見でもある。

以上

提出意見

氏名：原 育美

性別：女

勤務先等：環境ネットワークくまもと

発表を希望される開催地：福岡

意見：

公募委員を含む策定委員会を設置し、市民参画による「環境総合計画」の策定を目指す自治体が増えてきているが、計画実行の狙い手も市民であるとの認識を持つ自治体はまだ少ない。

計画策定は、持続可能な地域社会の未来像を描き出すと同時に、その実現に向けた各セクターとの協働作業の始まりである。その為、計画策定後の市民主体の実行組織づくりまでを視野に入れて取り組む必要がある。

また同計画の策定には、環境部署だけでなく、行政内全部署が横断的に関わることで目指す社会のビジョン共有化を図ることが求められる。

例えば、ごみ問題改善には、グリーンコンシューマー育成が先決であり、グリーンコンシューマー活動普及には、とかく生産者や事業者の立場を重視しがちな農政部や商工部の消費者側を向いた施策充実とシステムづくりが不可欠である。さらに、自治体を自治会レベルで細分化し、小さな地域単位から実績を積み上げる取り組みも重視したい。熊本では市民提案で、7年間継続しているノーマイカーデー運動に、バス事業者が半額乗車券発行で協力しているが、その乗車券利用促進の方策として今年から、街づくり推進協議会との連携を市の地域づくり推進課に提案している。

提出意見

氏名：緒方 信一

性別：男

勤務先等：北九州市環境局環境教育担当主幹

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

北九州市は、環境保全市民団体との連携やグリーン購入等の推進を図り、環境保全リーダー人材育成や小中学校の副読本の作成・普及などに取り組んできた。

その中では、学校教育における環境教育の位置付け、産業界においてのグリーン購入などの環境配慮をした取組み等のより一層の推進が課題となっており、各主体内部の向上を図るための新たな仕組みやし掛けづくりが望まれる。

また、環境保全活動には、様々な場、種々のケースがあると思われるが、これらをデータベース化するなど情報提供システムの構築、及び環境教育を受け、触発された後に活動するための受け皿としての国の支援策が必要である。

さらに、環境教育は成果が見え難いため、環境教育を受ける、環境保全活動をする、成果が得られる、といった一連の流れを表す何らかの指標を設けたらどうかと模索しているところである。

提出意見

氏名：志賀壮史（しがそうし）

性別：男

勤務先等：株式会社アースクリエーション

発表を希望される開催地：福岡

意見：

環境保全活動の活性化方策への意見として、福岡市の鴻巣山緑地保全地区における行政・大学・市民連携による森づくりの取り組みを通じて得た考えを提案します。

1) 共通の体験の場づくり

行政・企業・市民の協力関係が求められていますが、それには立場を越えた共通の認識や目標が必要です。そのために現場での作業体験を重ねることが、相互の考え方を理解する上で効果的と考えます。

一方的な「主催者-参加者」の関係ではなく、対等かつお互いに実りの多い関係をつくるコーディネータ役が求められます。

2) おもいを言葉にする手助け

専門家の理論は、市民のおもいを社会的に通用する「使命」という言葉にしていく時の道具として有効です。

反面、専門家の関わりは保全活動の体制や雰囲気には大きな影響を与えることから、慎重さも同時に求められます。

3) 活動の成果を「評価」する技術

成果を広く公表・共有していくことがなければ、活動の継続や拡大は望めません。

森づくり活動であれば、参加者数やアンケートなどによる普及・啓蒙の視点から、林内の出現種数の増減や明るさの測定などによる環境改善の視点まで、様々な切り口の評価が可能です。

提出意見

氏名：大谷 紀昭

性別：男

勤務先等：なし

発表を希望される開催地：福岡市

意見：

山間地の谷間に激増する砂防堰堤の中止について、
過去40年間、中でも日本が高度経済成長期から現在に至るまで山口県内はもとより、中国地区、四国、九州地区をはじめ、全国的規模で、公共工事の名のもとに各県土木や農林事務所が市町村役場を通して、行政面から投資効果や経済効果、防災効果も殆どない、しかも地元住民の望まない砂防堰堤が激増している。1つの砂防堰堤の造成に数億円から数10億円の巨費を要しそのうえ、谷間の生態系を破壊し農家の造林の手入れにも通路をふさがれて支障が多く、不満の声が多く聞かれる。もともと谷間は、雨水が流れるためにある。崩れもしない谷間に崩れることを想定してつくる砂防堰堤は国民の税金の無駄遣いも甚だしい。各地の砂防堰堤を調査して思うことは機能していない砂防堰堤が多いことに驚く。もし予算が残れば、その金は国に返済すべきである。以下無理な行政指導によって地元が受けた被害の実例を少し挙げてご参考に供したい。

1. 島根県仁摩郡内の砂防堤工事で近くの民家の井戸水が枯渇したにもかかわらず、その保障はない。
2. 山口県内で小さな谷間に3ヶ所も砂防堤を造成している（全く不必要）
3. 砂防堤の造成によりアユが川を上らずホタルも絶滅した川がある。
4. 必要のない砂防堤工事で林地の斜面が広範に崩れて人為的に2次災害を起して、その補修に多額の無駄な経費を消費している。 以上

提出意見

氏名：特定非営利活動法人 NPOふくおかの会
副会長 友成 常男

性別：男

勤務先等：

発表を希望される開催地：

意見：

ラブアース・クリーンアップの全国 展開と環境保護思想の啓発について

1. 環境保護思想と保護活動

私たちは有史以来、私たちの生活を快適なものにするため、自然を切り開き、産業を興し、気の遠くなるような営みのうえに現在の社会を築いてきました。より大きなエネルギーを獲得し、そのエネルギーの利便に生かし、生活の安定と豊かさを求める 私たちにとっての快適環境の追求が科学であり文明だと思っていました。

しかし、その結果が私たちが思ってもみなかった「地球環境の危機」という現実を生み、私たちをも含めた地球生命が存続にかかわる深刻な事態に直面しています。しかも、この「地球環境の危機」は年々深刻さを増しています。いまこの現状を変えないと地球は取り返しのつかない事態に至ってしまうのではないのでしょうか。

いまから10数年前、テレビの画面に南極のオゾンホールカラー画像が紹介されました。大写しされた写真には黒々としたホールが年々拡大していく様子が映し出され、茶の間の私たちに言い知れぬ不安を投げかけました。

ドイツでは環境保護を主張する緑の党が進出し、ブラジルで環境サミットが開かれ、国連でもフロン使用禁止が議題にかかりました。まさに、世を挙げて環境保護運動が叫ばれた時期でした。当然我が国も環境保護運動のうねりが起こり、全国に環境ボランティア団体が陸続として輩出したものでした。

しかし、環境保護運動が一般市民の間にどれほど浸透したかという疑問が残ります。当時のボランティア団体の活動が牛乳パックの再利用やアルミ缶の回収などに代表されるように、手製の再生ハガキ作りや子供会の活動資金作りなど活動そのものが表面的に流れてしまい、必ずしも環境保護活動の大切さを市民に訴えきれなかったのではないだろうかと思えます。また、開発と環境保護というジレンマの中で成果を焦るあまり活動が先鋭化し、市民との乖離が甚だしかったように思えます。その結果、最も理解し実践しなければならない一

般市民が「環境保護活動」に無関心だったことから分かります。

地域環境の危機が叫ばれて久しくなりますが、未だ国を挙げての具体的な対策はみられません。かえって現在の不況回復のため公共投資の名のもとに積極的な開発行為が大手を振って罷り通っている感じさえいたします。このままでは環境保護は一時のブームに終わってしまうのではないだろうかという危惧を抱かざるをえない現状です。

こういった現状にあっても、ここで身の回りを冷静に眺めると、私たちの生活を取り巻く環境は確実に悪化の道を辿っていることは否めない事実のようです。環境保護の取組みを決して一時のブームの終わらせることなく、今一度、私たちは地球環境の保全について一人ひとりが考え、行動を起こす必要があると思います。

では、私たちは環境問題をどう捕らえ、どんな行動を起こせばよいのでしょうか。

環境問題は様々な事柄が含まれた難しい問題だと思います。人口問題であり、食料問題であり、経済問題であり、資源問題であり、有害廃棄物問題であり、数え上げたらきりがありません。また、それらの問題を表す単位に複雑で難しい数値や数字がついてまわっているのも、環境問題が一般市民にはなかなか馴染めず、活動を敬遠させている原因のようにも思えます。

しかし、空気の吸えない生活、水が飲めない生活、食べ物の不足した生活などに置き換えて考えたとき、身近で切実な問題とした考えられるのではないのでしょうか。でも、実際にそうなったときは手遅れだと思いますが...

それに引き換え、何と豊かな生活だと思いませんか。私たちは生活の中の無駄を考え、その無駄を省くことから環境保護活動が始まるのです。わずかな節約で環境は随分と豊かになれると思います。自然にこれ以上の負担をかけないライフスタイルを考える必要がきていると思います。

環境問題は、極言すれば「欲望の問題」と言えなくはないでしょうか。私たちの豊かな生活を支えている大量生産、大量消費そして膨大な量の廃棄を繰り返した生活が環境問題を深刻にしているといえます。

それと、環境問題の厄介なことは、進行しつつある環境破壊が目で見えて判断し辛いということにもあります。今日は昨日の延長であり、吹く風も身の回りの景色も何ら昨日と変わらないように感じることです。「環境破壊など何処に起きているの、少し大袈裟なんじゃない」と考えても仕方がないと思います。昨日と今日を比べてみるとまったくその通りなんですから。

でも30年前と比べてどうなのか、50年前とどうなのかと考えたとき、環境の変化は誰にでも気付くことです。雪が少なくなり、氷やツララを見なくなった。ホタルやメダカなど特別の地域でしか見られません。花粉症など昔はなかったように思うけど...。ざっと見回しても長時間に於ける変化はすぐに気付きます。

それと、更に厄介なことは環境破壊の加害者が私たち自身であるということです。ゴミの例を一つとってみてもそうです。車でもしかりです。「自分だけならば」とか「これぐらいのことならば」という勝手な行動が環境問題の解決を困難にしていると考えられます。この誰にでも分かりきった事柄を全国

民が挙げて、もう一度真剣に考えなければならない時期にきているのではないのでしょうか。

では、どうすれば年々悪化する環境をくい止め、豊かに恵まれた自然を取り戻していく生活が可能でしょうか。

答えは簡単です。私たちが、家庭で職場で、環境というものを見つめ直すきっかけを持つことだと思います。環境を身近な問題として話し合う習慣を生活の中に作って行くことができれば明日からでも可能だと思います。

環境保護の取り組みには、オゾンやCO₂規制のような地球的な対策と、私たちが生活の中で出来る身の回り（地域）での活動があります。でも、何よりも私たちに求められているのが、一人ひとりの環境に対する意識を変えていくことだと思います。いま私たちに求められているのが私たちの生活様式の見直しと、出来ることからの実践行動なのではないのでしょうか。

2. クリーンアップ・キャンペーンの必要性

私たちの環境意識を変えることが大切なことは頭では分かっている、実際に実践するとすれば簡単にはいきません。「誰かするだろう」、「そんな面倒臭いことはできない」、「この次からしよう」、そして結局何もしないで終わってしまうかも分かりません。

環境を考え生活を見直すきっかけとなるものは何かないのでしょうか。それも、誰にでも簡単に出来る画期的なものです。

環境講座やシンポジウム、集中的なキャンペーンなどがありますが、無関心な市民を引き付ける魅力に乏しいように思えます。私の経験からおえば、気軽な遊び感覚から参加できるイベントを仕掛けることだと思います、気軽な気持ちで始めて、自然を慈しむ体験ができるイベントです。

私は、この設定に最も適したイベントはゴミ拾いだと考えます。他人が捨てたゴミを拾ってみてゴミの投げ捨てや美しく蘇える自然を自分自信で考えてみることです。

たかがゴミ拾いでたやすく環境が変わるものかと意見される方もおられるかも分かりません。でも、私は「ゴミ拾いが環境を変える」と断言できます。

たかがゴミ拾い、されどゴミ拾いです。

しかし、捨てられたゴミを拾うことは誰にでも出来ることではないと思います。格好も悪いぞ、「何で自分が他人が捨てたゴミを拾わなければならないんだ」と考えるのも無理はありません。

でも、ここに「或る仕掛け」があれば出来るかも分かりません。

ゴミ拾いのような格好悪いことは独りではまず出来ませんが、多くの仲間と一緒になら出来そうな気がします。それも小人数でのゴミ拾いなどではなく、数十会場で数万人単位の規模で行う一種のイベント仕立てのキャンペーンとして実施するのです。親子連れや友人同士での参加が容易な雰囲気を作ることが「或る仕掛け」です。清掃とアトラクションとを組み合わせた楽しいキャンペーンを展開していくのです。独りでは出来ないけど、多くの仲間とお祭り気分でやれるクリーンアップ・キャンペーンを開催すれば、誰でも参加できると思います。ゴミ環境についてみんなで考えるきっかけが出来るのではないのでしょうか。

こんな感じのキャンペーンが多く地域で開催されたとしたらどうでしょうか。たとえば、「日本全国津々浦々、地球相手の大掃除」などといったタイトルをつけ、何百万人といった参加者の一大キャンペーンを実現したとすれば、我が国の環境保護活動や環境保護思想はぐっと好転するはずで、マスコミが環境に無関心な家庭のテレビや新聞に勝手に侵入し、その何割かでも環境について考えるきっかけを提供できます。このように全国各地にクリーンアップの点が増えていき、点が線で結ばれ、北海道から沖縄までを結ぶ太いネットワークとなれば私たちが住む環境は随分と変わってくると思います。

3. ボランティア・ネットワークの必要性

前述したクリーンアップ・キャンペーンを全国展開するには、それを運営していくボランティアの団体が不可欠です。しかし、我が国のボランティアの現状はどのようなものでしょうか。

ここ10年、ボランティアという言葉は、すっかり私たちの生活の中に入りこみ、馴染み深いものになりました。現在、国が把握している環境ボランティアは5000団体と報告されていますが、実数は少なくともその3倍、約15000団体と推定されています。なぜ把握数とにこれほどまでに差があるのでしょうか。

その原因は、ボランティア団体のほとんどが小人数のメンバーで活動しているグループで占められているからです。ボランティア活動で構成人員の多寡は問題ないという意見もありますがメンバーの多いことにこしたことはありません。メンバーが多いということは、それだけ優秀なスタッフの確保につながるからです。

私たちは九州にボランティアのネットワークづくりを続けていますが、この活動の中で小さな団体が息切れのため活動を休止したり停止した例を嫌というほど見てきました。我が国のボランティア団体のほとんどが「人が足りない」「お金が足りない」「活動の評価が少ない」などの無い々々づくめの中で活動しています。このような活動を何年も続けていると、そのうちメンバーの情熱が萎えていくのも無理のないことです。

ボランティア団体を活気づかせる、一番の良薬は、全員に活動の表舞台に立っていただくことです。表舞台に立つことで協力者も協賛金もあつまります。そのことが次の活動への飛躍台になります。

クリーンアップ・キャンペーンの全国展開にはボランティア団体の協力が是非とも必要です。全国のボランティアが一つの目標に向けて協力することでキャンペーンの効果も増大します。ボランティアが地域でネットワークを結び、全国とネットワークを構築することでクリーンアップ・キャンペーンをリードしていくことが可能です。

このことはボランティアの活性化に繋がると同時にボランティア自身を全国という大きな表舞台に立たせることにもなります。キャンペーンはその規模が大きければ大きいほど波及効果は大きくなります。一人でゴミ拾いをしてもニュースにはなりません、全国一斉に数百万人がクリーンアップ・キャンペー

ンを展開したとすれば、それこそ有史以来のビッグニュースになる筈です。

4. クリーンアップ・キャンペーンの展開について

いかにビッグニュースになるといっても、一度に全国にというのは難しい話です。まず最初に全国各地にキャンペーンの点をばらまいていくことが必要だと思います。北海道や東北、北陸、関西、東海などにクリーンアップ・キャンペーンの拠点を作っていく地道な根回しが必要です。それぞれの地域の活動の核となる団体を捜しだし、そこを中心に地域のネットワークを作る。次にこの点を結び、キャンペーンの全国展開を図ることが大切だと思います。

その実施手段として、私は次のように考えています。

(1) 「ラブアース・クリーンアップ」を知ってもらう

クリーンアップ・キャンペーンを全国展開していくには具体的なモデルが必要です。私たちが九州で実施している「ラブアース・クリーンアップ」を全国のボランティアに知っていただき、全国が一つのネットワークで協働して行うことが大切だと思います。

- インターネットにホームページを開く
- ボランティア団体を把握する
- 全国的にかつどうを行っている団体へ協力を依頼する
- 情報誌を発刊する
- キャンペーンの手引書を作成する
- ボランティア団体へ発信をする

(2) ネットワークを作る

前述の発信で交流できた団体に直接会って、クリーンアップ・キャンペーン全国展開の構想を話し趣旨を理解していただきます。共通マニュアルに基づき全国一斉に活動することが大切で、「みんなが主役」の意義と各自が地域リーダーとしての自覚を持ってキャンペーンを展開していただくようお願いします。

- 清掃活動を行っている団体の掘り起こしをする
- 行って、会って、話しをする
- 共感する団体の会議を開く

(3) 地域スポンサーの開拓

クリーンアップ・キャンペーンを開催するには多少なりとも経費が必要です。地元の団体と協同して地域企業にクリーンアップ・キャンペーンの趣旨を理解していただき、協賛をお願いする。また、これと同時に、地元自治体の協力を得て、市民・企業・行政の三者によるキャンペーンが実現できるように図ります。

- キャンペーンの地域協賛企業を獲得する。
- 地域自治体の協力を得る

(4) スタッフの充実

キャンペーンの実施にはスタッフの充実が欠かせません。多くの団体をコー

ディネートできる人、キャンペーンをリードしていける人、団体の悩みに的確なアドバイスをしていける人など、色々な特技を有するスタッフを養成し、登用していくことが大切です。環境ボランティアとしての知識や活動での練度も必要ですが、人や自然に対して優しい心の持ち主を探して行くことが必要だと思います。

ラブアース地区本部（事務局）の開設：全国を7地域に分割して、それぞれの地区に本部を設ける。

地区本部ごとに各事務局を開設する

全国ラブアース・クリーンアップ本部の開設：全国理事会と全国事務局を設ける。

（5）ラブアース全国事務局の開設

全国展開の活動であれば統括機能を有する組織が必要です。センター機能とエリア機能を分化させ、各エリア同士の競争も大切だと思います。あくまでもボランティアが主導する行動であり、市民・企業・行政が協力して実践される全国一斉のクリーンアップ・キャンペーンは我が国の環境問題を考える絶好の機会となるはずで、この時にこそ全国民に自然保護や環境保全の機運が盛り上がるものと確信しています。

センタースタッフ

全国の取りまとめを行う組織です

エリアスタッフ

各ゾーン（地区）の取りまとめを行う組織です。

おわりに

以上ラブアース・クリーンアップキャンペーンの全国展開とその手法を述べてまいりましたが、クリーンアップキャンペーンはあくまでも環境問題を身近なものとして考えるきっかけ作りでしかありません。このキャンペーンで郷土を愛する心を養い、緑や水に目を向け、やがてはグローバルな地球環境を考える方向に進んでいけたらいいなと思っています。

実施に際しては、一人でも多くの方に参加していただけるよう夢と楽しみを与えられるイベントにしていく企画力と指導力、多少の遊び心を失わないスタッフの確保が求められると思います。全国に多くの仲間を探し、たくさんの方々の叡知で日本の環境を良くしていく活動を展開していきたいと考えています。